

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

| No. | 推奨事業メニュー | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の益(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|------------------------------------|--------------------------|--|-------|--------|
| 1 | ①食料品の物価高騰に対する特別加算 | 電子クーポン・商品券事業 | ①物価高が続く中で市民に対し食料品等の支援を行うことで生活を維持する。 ②電子クーポン・商品券の給付費及び事務費 ③給付費原資 6千円×84,000人=504,000千円 デジタル奨励上乗せ金 0.5千円×79,800人=39,900千円 事務費 74,636千円 事務費の内訳【需用費(封筒等)役務費(郵送料等)委託料(給付費原資、体制構築等)】 (一般財源84,000千円) ④令和8年1月1日時点で綾瀬市に住所のある方 | R8.1 | R8.4以降 |
| 2 | ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 | 学校給食給食費保護者負担軽減補助(4~12月分) | ①エネルギー・食料品の価格等の物価高騰の影響を受け、児童・生徒の保護者の経済的負担も大きく becoming。このような中、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費の4月~12月分の半額を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②児童・生徒の保護者が負担する学校給食費の4月~12月分の半額を補助(交付金は給食に係る賸り材料費に充当) ③小学校…【単価】月額 5,000円(1年生4月:1,450円)【対象者】4,138人(1年生:600人、2~6年生:3,538人)【対象経費(事業費の1/2)】1年生 8,091,900円(4月:321,900円、5~12月:7,770,000円)、2~6年生 56,428,000円、合計 64,519,900円 中学校…【単価】月額 5,500円【対象者】2,318人(1~2年生:1,501人、3年生:817人)【対象経費(事業費の1/2)】1~2年生 25,838,000円、3年生 14,510,000円、合計 40,348,000円 ※教職員の給食費は含まない。 (一般財源13,671千円) ④負担軽減対象者:市立小中学校の学校給食費を支払う児童・生徒の保護者(教職員を除く)、交付対象者:学校給食費管理者 学校給食費の4月分から12月分を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図り、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援を行う。 | R7.4 | R7.12 |
| 3 | ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 | 学校給食運営事業 | ①物価高騰の影響による学校給食材料費の不足が生じている。学校給食の質を確保しつつ子どもたちにとって魅力ある学校給食を提供する。 ②原材料費 ③購買材料費物価高騰分 26,237,209円 (内訳) ・ごはん、パン、牛乳不足分 19,622円/食 ① ・おかず不足分 5,359円/食 ② 不足分合計(①+②)19,622円+5,359円=24,977円/食 24,977円×190日=4,744.3円/1人あたりの不足金額 4,744.3円×7,000人=33,589,644円(A) ・11月以降米飯値上げ分 2,926,349円(B) ・(A)+(B)=36,515,993円(C)(不足額) ・給食費歳入見込額 392,589,633円(D) ・使用予定額 C+D=429,105,626円 ・物価高騰不足額 401,836,000円(当初予算額)-429,105,626円(使用予定額)=27,269,626円 うち教職員高騰分1,032,417円 対象経費 27,269,626円-1,032,417円=26,237,209円 (一般財源25,237千円) ④学校給食管理事業者 | R7.12 | R8.3 |
| 4 | ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 | 学校給食給食費保護者負担軽減補助(1~3月分) | ①エネルギー・食料品の価格等の物価高騰の影響を受け、児童・生徒の保護者の経済的負担も大きく becoming。このような中、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費の1月~3月分の半額を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②児童・生徒の保護者が負担する学校給食費の1月~3月分の半額を補助(交付金は給食に係る賸り材料費に充当) ③ 小学校…【単価】月額 5,000円【対象者】4,138人(1年生:600人、2~6年生:3,538人)【対象経費(事業費の1/2)】1年生 3,330,000円、2~6年生 21,160,500円、合計 24,490,500円 中学校…【単価】月額 5,500円(3年生3月:0円)【対象者】2,318人(1~2年生:1,501人、3年生:817人)【対象経費(事業費の1/2)】1~2年生 9,689,250円、3年生 3,627,500円、合計 13,316,750円 ※教職員の給食費は含まない。 (一般財源10,324千円) ④ 負担軽減対象者:市立小中学校の学校給食費を支払う児童・生徒の保護者(教職員を除く)、交付対象者:学校給食費管理者 学校給食費の1月分から3月分を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図り、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援を行う。 | R8.1 | R8.3 |
| 5 | ⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援 | 再生可能エネルギー設備等機器購入事業 | ①光熱水費等物価高騰対策として再生可能エネルギー設備等の機器購入に助成することで光熱水費等の負担軽減につなげる ②再生可能エネルギー設備等機器購入事業:7,100千円 ③ ○太陽光発電設備設置補助金(全62件) 2,200千円 ○個人用住宅:60件、共同住宅:1件、事業所:1件 ○電気自動車購入補助金(30件) 900千円 ○住宅用スマートエネルギー設備導入費補助金(全82件) 3,500千円 ・ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS) 15件 ・家庭用燃料電池システム、リチウムイオン蓄電池、電気自動車充電器 67件 ○ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)導入補助金(5件) 500千円 (一般財源600千円) ④再生可能エネルギー設備等機器購入した市民 | R7.4 | R8.3 |
| 6 | ②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援 | 高齢者インフルエンザ予防接種補助事業 | ①物価高に苦しむ高齢者へのインフルエンザ予防接種補助をすることで生活支援を図る。 ②高齢者インフルエンザ委託料 44,519,260円 ③ 県統一単価 免除なし 3,976円×9,571人=38,054,296円 対象者22,787人×接種率0.42①=9,571人 免除あり 5,878円×1,139人=6,664,964円 対象者22,787人×接種率0.05②=1,139人 (一般財源826千円) ④インフルエンザ予防接種を受けた高齢者 | R7.4 | R8.3 |
| 7 | ⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | スポーツセンター維持管理事業 | ①光熱水費等の物価上昇により、指定管理者による市民サービスの低下を防ぐため光熱水費の高騰分について財政支援を行う。 ②光熱水費高騰分事業費:15,193,127円 ③ R7見込み額(40,098,927)-R7予算額(24,905,800)=高騰分(15,193,127) (一般財源193千円) ④指定管理者 | R8.3 | R8.3 |
| 8 | ⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 市民文化センター維持管理事業 | ①光熱水費等の物価上昇により、指定管理者による市民サービスの低下を防ぐため光熱水費等の高騰分について財政支援を行う。 ②光熱水費等高騰分事業費:9,743,790円 ③ R7見込み額(59,619,790)-R7予算額(49,876,000)=高騰分(9,743,790) (一般財源243千円) ④指定管理者 | R8.3 | R8.3 |
| 9 | ②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援 | 高齢者新型コロナウイルス予防接種補助事業 | ①物価高に苦しむ高齢者への新型コロナウイルス予防接種補助をすることで生活支援を図る。 ②高齢者新型コロナウイルス予防接種委託料 162,403,210円 ③ 県統一単価 免除なし 14,951円×9,571人=143,096,021円 対象者 22,787人×接種率0.42①=9,571人 免除あり 16,951円×1,139人=19,307,189円 対象者 22,787人×接種率0.05②=1,139人 (一般財源162,203千円) ④新型コロナウイルス予防接種を受けた高齢者 | R7.4 | R8.3 |